



響け！コートに伊予中魂
(伊予中学校ソフトテニス部 6月27日)

いよ

令和4年夏号 議会だより

6月定例会

ズバリ！新・正副議長に聞く！	2
伊予漁協製氷機新設	4
一般質問 10人が市政を問う	6
行政視察報告	19
【きらきら・部活い〜よ③】 伊予中学校 ソフトテニス部	20

ズバリ！新・正副議長に聞く！

新しく就任した
正副議長に抱負など
を聞きました！



もりかわ委員長

の回復に全力で取り組む！

議長就任公約である、開かれた議会を目指し、議会の活性化や産業の振興、人口減少対策などの課題解決に協力して取り組めます。また、議会と大学の連携協定に向けた取組や議会のペーパーレス化と情報共有を図るた

めタブレット端末の導入を推進します。今年度、初の試みである「女性議会」も開催されますので、ぜひ傍聴に来てください。
向井副議長
円滑な議会運営ができるよう、議長を全面的にサポートし、議員同士で意見や提案を出し合える環境づくりを目指します。また、議会基本条例に基づき、議会災害時における対応指針の策定を、プロジェクトチームの議員を中心に今年度中の策定を目指します。

○抱負は？

谷本議長

まずは、新型コロナウイルス感染症の一日も早い収束を議会一丸となつて取り組み、市民の安心安全な暮らし、社会経済の回復に全力を尽くして参ります。



議長
谷本勝俊
たにもとかつとし

■プロフィール
現住所：大平
趣味：読書
座右の銘：初心忘るべからず

委員会には、議会を円滑に運営するための**議会運営委員会**や市の仕事を各分野に分けて審査する3つの**常任委員会**があります。今回は、各委員長から残りの任期(約1年間)の活動目標などを聞きました！

総務委員会



ひらおか委員長

市の機構改革により、総務委員会の担当に企画振興部が加まりました。アフターコロナを見据えた施策、SDGsや伊予市の魅力を広くPRしていけるような施策を後押しできるよう、委員会審議を通じて政策提案につなげたいと思います。



たなか(慎)委員 たにもと委員 ひの委員

よしむぎ副委員長 ひらおか委員長

議会運営委員会



ひの委員長

日ごろから新型コロナウイルス感染症に対する感染防止対策にご理解とご協力を賜りありがとうございます。ウィズコロナ・ポストコロナ時代における市議会の役割・活動を市民の皆様にお示しできますよう取り組んで参ります。



たけち委員 たかた委員 もりかわ委員

ひらおか委員

さがわ副委員長 ひの委員長 たなか(BA)委員

特集 新しい議会構成が決まりました！

新型コロナウイルス収束後の社会経済

○どのような議会を？
谷本議長

議員各位の是々非々の活発な議論の場と公正な議会運営に努めます。そして、市民に開かれた議会として、工夫を凝らした議会報告会の開催や議会の傍聴の啓発に努めていきます。

向井副議長

何よりも市民の声が反映される議会を目指します。そのための議員力を高める第一歩として、他の市の先進事例も積極的に取り入れていきたいです。

○市民の皆様にも！
谷本議長

市長が掲げる「3万人が住み続けられる伊予市」づくりを応援し、持続可能な社会づくりに取り組みます。また、SDGsの啓発と推進に協力し、豊かで安心して暮らせる伊予市を目指します。

向井副議長

「全ての命が輝くまち、伊予市」を目指すべく、議長を支え、議員一同で市政発展に取り組んで参ります。



副議長
向井哲哉
むかいてつや

■プロフィール
現住所：上野
趣味：山・海・川の探索
座右の銘：臨機応変

新委員長から一言！

産業建設委員会



もりかわ委員長

環境政策・農林水産・農業振興・商工観光・土木管理・都市整備・上下水道と多岐にわたる所管分野を審議するとともに、閉会中も先進地を積極的に視察・調査するなど産業建設委員会所管の行政を盛り上げていきます。



まさおか委員

きたはし委員

おおの委員

かわぐち副委員長

もりかわ委員長

たなか(弘)委員

民生文教委員会



たかた委員長

新型コロナウイルス感染症と共存しながらの生活となりました。手当や給付金等様々な施策が講じられておりますが、本当に困っている方が取り残されないように、委員一同取り組んで参ります。



かなざわ委員

たちち委員

むかい委員

かどた副委員長

たかた委員長

さがわ委員

伊予漁協
製氷機
新設

施設の規模と一般利用も可能になるのか？

3階建ての建築規模で一般利用できる予定である

産業建設委員会

伊予漁協製氷機新設

問 施設の規模と、一般の方も利用できるような自販機などを設置する予定は。

答 現在、計画している製氷施設は、およそ10メートル四方で3階建ての建築規模で計画しており、一般の方も利用できるような設備を設置する予定である。

農林水産課

問 対象者の内訳と、今年度から経営支援の補助期間が5年間から3年

新規就農者育成総合対策事業費補助金

問 対象者の内訳と、今年度から経営支援の補助期間が5年間から3年

間に変更となったわけだが、今後の新規就農者の確保の見通しは。

答 今回の対象者は、北山崎地区が1名、南伊予地区が2名の計3名である。

農業振興課

問 今後の見通しとして、新

規就農者については、毎年、一定数の確保は難しいが、今年度も新たに就農者を対象とした勉強会を開催するなど、広く周知啓発に努めながら募集する予定である。

答 今年度から経営支援の補助期間が3年間となったため、機械施設等を導入する場合、上限500万円の事業費の4分の3以内の国、県からの補助、あるいは経営支援を受け取らない場合は、上限1000万円の事業費の4分の3以内の補助を受けられる制度へ変更となった。今回の3名は、機械施設等への支援を受ける予定としている。

今後の見通しとして、新



JAえひめ中央新規就農研修センターの南部研修園 (伊予野菜圃場：市場)

また、現在、JAえひめ中央新規就農研修センターの卒業生で、来年度、市内で就農を予定される方が数名いるとの情報も得ており、実際に申込みがあった場合、県を通じて国に要望を上げていく。



製氷機設置予定場所 (伊予漁協内)

現在の加工場 (左) と隣の貯氷庫 (右) を解体し、製氷施設を設置する予定としている。

地域力創造アドバイザー事業

問

①市民協働のまちづくり、②関係人口の創出、③移住定住推進、④シティブロモーション推進の4つを柱として、市と連携協定を締結した一般財団法人地域活性化センターの講師にアドバイザーの委嘱をすることのだが、このアドバイザーは4つの柱全てを兼ね備えた方なのか、それとも一つに特化した方なのか。

答 地域創生課

想定しているアドバイザーは、国の各機関の検討委員や市町村アカデミーの講師など幅広い実績を有し、伊予市移住定住推進アクションプランの策定にも携わった伊予市に造詣が深い方でもある。

さらに、このアドバイザー

ザーの補助として、移住や関係人口の創出、シティブロモーション等に特化した講師への委嘱も検討している。

地方公共団体情報システム標準化・共通化業務委託料

問

地方公共団体の情報システムを標準化・共通化することのメリットは。

答 企画政策課

今後、マイナポータルを介して、市民の利便性向上に資する様々な申請が可能となる予定である。

しかし、現時点では、各自治体と国で使っている文字フォントが違うため、マイナポータルにより申請が届いてもスムーズな対応ができていない状況である。そこで、まず全国各自治体が使用するフォントなどを統一化することから始め、令和7年度までに完了

すれば、クラウドシステムを使い、電子上で全てのやり取りが実現できる方向である。

民生文教委員会

マイナンバーカード普及促進事業

問

県が主体となってマイナンバーカード及びマイナポイント取得のための申請窓口を県内の大型集客施設に開設するものがあるが、具体的な大型集客施設と受付窓口の開設による効果は。

答 市民課

エミフルMASAKI等県内で9か所、7月から9月の3か月の間の土日、祝日に開設する予定である。

申請書類の記載等を補助するが、集客施設で窓口を開設することによって、まずは普及に向けた啓発を目的としている。



エミフルMASAKI (大型集客施設) に設置されるマイナンバーカード普及啓発のための窓口

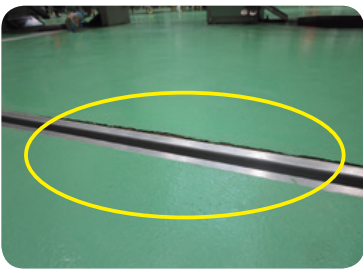
学校給食センター調理場の床修繕

問

修繕の具体的内容は。

答 学校教育課

調理場内の床を水洗い清掃することで排水金具とコンクリート部分の境目に水が浸入し、経年劣化によりクラックや浮きが生じたものを修繕する。



修繕の対象となる床浮きしている部分(調理場内の床)

議案等議員別表決結果一覧表

※谷本議長は採決に入っていません。

令和4年第3回(6月)伊予市議会定例会
[会期: 6月6日~6月24日 19日間]
○: 賛成 ×: 反対 棄: 棄権

議席番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	議決日
氏名	田中慎之介	金澤 功	正岡 満	森川建司	吉久俊介	川口和代	向井哲哉	平岡清樹	大野鎮司	高田浩司	門田裕一	北橋豊作	日野猛仁	谷本勝俊	佐川秋夫	武智 実	田中 弘	
議決結果	○	○	○	棄	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	6月24日
番号	件 名																	
議案第41号	令和4年度伊予市一般会計補正予算(第4号)について																	
議決結果	原案可決																	

[賛否の分かれた案件のみ記載しています。その他案件についてはすべて全会一致で可決されました。]

日野 猛仁 議員 (P12)

- 1 「ゼロカーボンシティ」について
- 2 観光振興について
- 3 市職員の働き方改革について

田中 慎之介 議員 (P13)

- 1 北山崎幼稚園となかむら保育所を認定こども園にするにあたっての提案
- 2 市営住宅の設備について
- 3 新型コロナウイルスワクチン小児接種について

門田 裕一 議員 (P14)

- 1 交差点付近、生活道路及び通学路における事故防止策について
- 2 がん対策への取組について
- 3 70歳就業法について

森川 建司 議員 (P15)

- 1 ワクチン接種について
- 2 児童生徒のマスクの着用について
- 3 空家対策について

金澤 功 議員 (P16)

- 1 災害対策について
- 2 緊急事態を想定した行政対応について
- 3 緊急事態を想定した学校教育について
- 4 市内スポーツ少年団の活動支援について

川口 和代 議員 (P17)

- 1 伊予市のSDGsについて
- 2 IYO夢みらい館について
- 3 多方面から伊予市をアピール



小さなお子様連れでも議会の傍聴ができる「親子傍聴席」もありますのでお気軽にお越しください。(室内は防音ですが議場のマイクはスピーカーを通して聞こえます)

※通告順（発言順）に掲載しています。

一般質問

10人が市政を問う

6月定例会では、10人の議員が35問の一般質問を行い、活発な議論を展開しました。全質問項目は下表をご覧ください。8ページから質問した議員ごとに2問の質問を要約してお伝えします。なお、全文記録(議事録)は9月上旬に市ホームページ(<http://www.city.iyo.lg.jp>)の会議録検索システムにて掲載しますのでご覧ください。

※本人写真については、アクリル板越しの撮影であるため、機器の写りこみ等がありますがご了承ください。

伊予市議会



大野 鎮司 議員 (P 8)

- 1 誰一人置き去りにしない優しいごみ収集支援について
- 2 投票率向上に向けて
- 3 防災・減災力アップについて
- 4 遊び心でまちを元気に
- 5 今までにない施策で観光・食・体験のPRを
- 6 物価高騰等に対する地方創生臨時交付金について

『色付きの質問』
は、次ページ以降に
掲載しています！



たにもと議長

9月定例会の日程
は8月初旬頃にホーム
ページで掲載予定です。
広報いよし9月号でも
お知らせします。

北橋 豊作 議員 (P 9)

- 1 農業基盤再生強化振興策について
- 2 伊予市中心駅前(自由歩道橋)整備について
- 3 北山崎海岸等の高潮対策について

田中 弘 議員 (P 10)

- 1 防災マップの活用について
- 2 伊予市観光協会の法人化について
- 3 中山中学校の部活動について

正岡 満 議員 (P 11)

- 1 橋梁長寿命化修繕計画について
- 2 人・農地プランへの取組について
- 3 稻荷下三谷線及び下三谷楠木線における大型特殊車両の通行制限について
- 4 道路反射鏡台帳作成について

※通告順(発言順)に掲載しています。

防災・減災力アップ

ジュニア防災検定の推進を！

大野 鎮司 議員



(答弁) 事業化に向け精査する



問

令和元年9月議会
で質問した「ジュ
ニア防災士の推進」につ
いて再度問う。各地域に
は自主防災会があるが、
役員の高齢化、若い参加
者の減少など、同じ悩み
を抱えているのが現状で
ある。その対策の一つと
して、ジュニア防災検定
が有効だと考える。

答

ジュニア防災検定には、
筆記試験のほか家族防災
会議レポートなどもある
ため、子どもを通じて保
護者の防災意識向上にも
つながると考える。また、
高齢化が目立つ自主防災
会組織において、中・高
校生の活躍が期待でき、
地域の防災意識の底上げ
も期待できる。他自治体
では、対象学年全員を受
検させたり、企業なども
地域貢献の一環として推
進していることから、ぜひ
本市でも推進すべきでは。

ジュニア防災検定
については、子ど

おおの議員の「もう一言！」

ジュニア防災検定は、
夏休みなどの長期休業
の課題に丁度適してい
ると思います。また、
昨年度は高校生の防災
士も誕生したことで、
今後さらに若い世
代の防災士が増え、
将来地域で活躍する
ことを期待します！



もたちの防災・減災に
関する知識の向上はもちろ
ん、家族防災会議レポー
トの取組は、保護者も含
めて自助・共助の推進に
有益なものであると考え
ている。若い世代の育成
に向けた防災教育の観点
から、このジュニア防災
検定の推進に向け、教育
委員会と学校の意見を聴
取するとともに、受検希
望者や事業効果の把握な
ど、事業化に向け精査す
べき事項を整理する。

問

前回の質問におい
て、「防災教育の
機会として教育委員会と
の連携が必要である」と
の答弁があったが、その
後の進捗状況は。

答

今年度は2校をモデル校
に研究事業を進める。

教育委員会や学校の要
望に応じて、市役所等で
防災・減災に関する出前
授業を随時行っているほ
か、今年度は伊予農高と
佐礼谷小をモデル校に、
学校防災教育実践モデル
地域研究事業が進められ
ており、児童・生徒によ
る防災マップの作成や防
災学習会などに取り組み
予定である。

物価高騰等に対する 地方創生臨時交付金

問

新型コロナウイルスの長期
化・ウクライナ情
勢によって物価高騰の影
響が様々な分野で起こっ
ている。4月には、コロ
ナ禍における原油価格・
物価高騰対応分として臨
時交付金が創設され、地
域の実情に応じた財源に
充てられる。今後、様々
な原材料費が高騰し、そ
の影響が心配されるが、

答

補助金として交付する
手法を検討している。

小中学校・保育施設への
給食費等の対策は。

臨時交付金における給
食費等への活用について
は、関係課において、現
在協議中である。
具体的な内容として、
市内の小中学校において
は、給食材料費の物価高
騰分を全国消費者物価指
数に基づき5%の見込み、
補助金交付要綱を制定す
る。そして、物価高騰の
影響により、現行制度で
賄えなくなった額を予算
の範囲内で学校給食セン
ター運営委員会へ交付す
る手法を検討している。
また、市内の私立保育
園等についても同様に交
付する手法である。食材
料費が高騰する中で極力
保護者負担を増やすこと
なく、栄養バランスや量
を保った給食を提供する
ための有効な手段である
と考えている。

北山崎海岸等の高潮対策事業 現在の進捗状況は？

北橋 豊作 議員



**(答弁) 昨年度末まで森地区330mを
施工した**



問 現在、北山崎海岸等(1.5km)では

高潮・波浪等による背後地への越波を防ぐための護岸工事が計画的に進められている。工事は県が発注し、森浜集会所から本郡浜集会所までの約780mを先行して実施している。

今後、残りの工事にも多額の費用と歳月がかかるが、災害はいつ起こるか分からないため、早急な事業完了が望まれる。現在までの進捗状況と本年度の計画は。

答 現在までの進捗状況と本年度の計画

については、北山崎海岸の施工予定区間780mのうち、令和3年度末までに森地区330mを施工している。今年度は、引き続き同地区130mに併せ、本郡地区の一部を施工する計画とのことである。

問 伊予港海岸の工事を並行して実施する可能性と今後のスケジュールは。

答 伊予港海岸は令和6年度から工事着手する計画である。

伊予港海岸については、今年度、来年度の2か年で設計を行い、令和6年度から工事着手する計画とのことである。

また、北山崎海岸については、令和7年度末の完了を見込んでいるとのことから並行して実施する可能性はあるものと考えている。



本市としても、当該事業が切れ目なく実施され、地域住民の安全・安心な暮らしが一日も早く実現できるよう、県及び地元と連携し、取り組んで参りたい。

農業基盤再生強化振興策

問 県産裸麦生産量は全国1位である

が、これ以上の生産拡大は需給バランスの関係で厳しく、小麦転換も今以上の生産拡大は難しい状況になっている。

次年度生産拡大に向けた各関係機関との今後の対応は。

答 県への要望等を積極的に実施する。

県で一帯形成されている麦類には、本市独自の実需者調整が図れないという懸念があり、今後のさらなる生産拡大には、慎重な検討と調整が必要である。土地利用型

農業の存続において、水田を有効活用し、生産維持を図ることは必須であるため、農業振興センターを中核とした関係団体との連携による経営所得安定対策の推進と必要に応じた米・麦需給調整に関する県への要望等を積極的に実施したい。

問 新規就農者支援対策として、JAえ

ひめ中央研修センター以外の認定研修場所を準備する必要があるのでは。

答 研修先1か所が新たに開設される予定である。

今後、県から認定を受けられる制度を活用し、農業者による研修先1か所が新たに開設される予定である。引き続き、対象となり得る農業者への周知に加え、認定希望者には、農業振興センターにおいて、認定から運用に至る総合的な支援を継続実施したい。

活用・周知方法は？

甲 弘 議員



(答弁) マップを活用したワークショップ等も開催する

問 今年4月に新しく作成された「伊予市総合防災マップ」は、はじめよう「マイ防災」が全戸配布された。

防災マップの内容をいかに市民の皆様が理解し、知識として災害に活用できるかが重要である。その活用方法、周知・啓発はどのように進めているか。

答 この防災マップは、前半がハザードマップ、後半が防災や災害時の対策マニュアルの二部構成となっている。特に後半の対策マニュアル編においては、最近注目されている「マイ・タイムライン」の作成についても、その重要性や作成方法を紹介しているため、このタイムラインも活用し、早めの避難につなげてほしいと考えている。今後は、自主防災会等とも連携し、防災マップを活用したワークショップ

の開催など、最新の知見を踏まえた防災・減災への取組を推進する。さらに本年度は、学校防災教育実践モデル地域研究事業の対象校として、本市では伊予農業高等学校及び佐礼谷小学校の2校が県教育委員会の指定を受けている。防災マップを活用した授業等も想定しているが、詳細は今後、学校等と協議しながら進めたい。

問 風水害による洪水・土石流等の二重被害により、避難場所へ行けない場合の想定は。

答 命を守るための最善の行動は速やかな避難であるが、既に災害が発生、あるいは切迫している状況では、命を守る行動をとることが必要となる。速やかに危険な場所から避難することが重要であ

答 防災マップによる周知・啓発に努めている。

問 アフターコロナ社会を見越した観光振興、市産品の消費拡大・販路開拓を推し進めるための新しい仕組みを構築することを目的に、既存の伊予市観光協会を法人化する予定だが、事業内容、設立時期、人員構成は。

答 設立時期は令和5年1月を目指している。

伊予市観光協会の法人化

り、こうした内容についても、リニューアルした防災マップに記事を掲載し、周知・啓発に努めているところである。

問 法人化後におけるイベントの位置付けと、旧町のイベントの開催について、観光協会に任せられるのか。

答 イベントの取捨選択は観光協会の総意に委ねる。光協会の総意に委ねる。

イベントの取捨選択は、観光協会の総意に委ねざるを得ないが、本市の行政目的を達成するうえにおいて、自主的に公益的な事業を行うことに支援するのは、やぶさかではないと判断している。

法人化を目指す任意団体が、どのような体制を取るか検討するものであり、事業内容や人員構成は、団体の方針に基づく内容であるため、市が申し上げる立場ではない。設立時期については、



コロナ禍で開催が見送られている「なかやま栗まつり」は、県内外から毎年1万人以上の来場があり、開催を待ち望んでいる人は多い。

市道の橋梁長寿命化修繕計画

今後の計画見通しは？

(答弁) 第2期計画も策定予定である



正岡 満 議員

問

本市では、国の法改正を受け、平成26年度から橋梁長寿命化修繕計画を立てている。5か年を一巡とし、市道の橋梁295橋の点検を実施し、その調査結果を踏まえて昨年度までに17橋の市道の橋梁修繕が実施された。

早期の修繕を要する橋梁は昨年度末で63か所ある。この事業については、平成28年度から10億円の費用をかけ、10年計画で取り組んでいるが、既に今年度で7年目を迎える。今後の修繕計画の見通しは。

答

平成28年度から令和3年度末の6年間で、約6億円の費用を要しており、当初の計画と比べ修繕費が高くなっている。今後の事業の進め方としては、必要な事業費を確保するため、国、県へ積極的な要望を考えている。

なお、この事業は、令和7年度までの10年間で完結するものではなく、令和8年度からの第2期10年計画を策定するなど、引き続き、健全な橋梁管理に努める。



補修工事完了後



補修工事前

天神橋(森地区)補修工事(令和4年5月完成)

問

今年度の修繕計画と優先順位は。

答

これまでと同様に重要性等を踏まえて決定する。

今年度は、橋梁点検が73橋、詳細設計が5橋、補修工事が3橋を予定している。今後もこれまでと同様に橋梁点検結果に基づき、変状の状況や判定区分、路線の重要性等を踏まえて優先順位を決定する。

人・農地プランの取組

問

平成24年度から始めた、人・農地プランは、地域の農業者の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加など、人と農地の問題を解決するための政策であると認識しているが、本市における現在の取組状況は。

答

見直し後、達成36集落、着手中18集落である。

人・農地プランを作成した地域では、農業融資制度等によるメリットを活用し、集落課題である後継者不足や耕作放棄地解消、農地の集約化等に取り組み、一定の成果を挙げている地域もある。

このプランの取組開始後、農業振興センターの各機関が各地域に向き、説明・協議を重ね、平成30年度末には全148農村集落のうち、南山崎8集落、北山崎19集落、郡中7集落、南伊予22集落、中山45集落、双海15集落の計116集落がプランの該当集落となった。

その後、地域合意等の定義が強化された平成31年度からは、「実質化」が必須とされ、現プランの見直しに迫られたことから、農業振興センターにおいて再度の働きかけを行い、本年3月末時点で達成36集落、着手中18集落となっている。

「E-バイク」のレンタサイクル拠点 乗り捨て方式も導入しては？

日野 猛仁 議員



(答弁)可能性について検討を進めたい



問 自転車を活用した観光振興では、観光客がリピートしてくれる仕組みづくりがこの事業の肝であると考えます。

現在、市内に配備する「E-バイク」のレンタサイクル拠点運営に対し、既設の拠点や公共施設との連携、自転車の乗り捨てなども含めた今後の事業展開は。

答

E-バイクのレンタサイクルについては、昨年6月に市の指定管理施設や道の駅の5か所に計18台設置し、昨年度全体で83回の利用があった。現在は、それぞれ

れの施設が独自の管理、貸し出しを行っており、自転車の乗り捨ては、現時点では難しい状況であるが、導入の可能性について検討を進めたい。

問

全国的にも有名な下灘駅は、休日には多くの観光客が押し寄せ、駅への進入路は幅員が狭いため、交通渋滞等も発生している。そのため、地域住民にご不便をかけているが、警備員を配置するなど安全対策も必要では。

答

また、JRを利用すれば、交通渋滞の緩和対策と併せ環境政策の一環にもなるが、今後JRと連携し、パーク&ライド(※)を推進する考えは。

下灘駅周辺の混雑に関し、JR四国とこれまでも協議を行っているが、抜本的な解決策が見えない。

パーク&ライドについては提案している。

(※)パーク&ライドとは？

観光スポットが集中している地域における交通渋滞の緩和を目的として、最寄り駅、公共施設、駐車場など、公共交通機関の乗り換えが容易な場所にパーク&ライドの拠点を設ける。観光客が公共交通機関を利用して観光地に向かう際に、最寄り駅や公共施設、駐車場などで車を乗り捨て、公共交通機関を利用して観光地に向かう。



だせない状況である。近隣に駐車場を設けているが、進入路の形状に問題があるほか、現在の来客者の車を全て駐車できる容量もないため、対応に苦慮している。パーク&ライドについて、本市ホームページにシーサイド公園に停め、最寄り駅の下灘駅までの「プチ列車旅」の提案をしている。

市職員の働き方改革

問

新型コロナウイルス対応等における長時間勤務の急増が深刻な課題となっている。職場環境の整備、心身の健全化に対する取組は。

答

働きやすい職場環境の整備に努めている。

週2回のノー残業デーに加え、月に1回、一斉消灯日を設け、全職員の退庁を促している。これらの取組により、令和3年度では、平成30年度比で12・1%を削減するとともに、職員の心身の健全化に貢献することができた。

また、男女問わず育児休業等の取得を促進するため、全職員に対し、育児参加に関する制度を周知し、男性職員も育児に参加しやすい環境づくりに配慮するよう管理職員に対しても機会を捉え呼び掛けている。その他、有給休暇の取得の少ない職員に対し、所属長を通じて取得の調整を行う取組や、職場のハラスメント防止マニュアルを策定し、ハラスメントの防止と働きやすい職場環境の整備に努めている。

認定こども園の設立(北山崎地区)

「広い運動場」のある園に!



田中 慎之介議員

(答弁) 一体利用に向けて検討を加える



問

北山崎地区に新しく認定こども園ができることで、将来多くの子どもたちが通ってくれることを期待している。そのためには、多くの子育て世帯の方々から「選ばれるこども園でなければならぬ。その一つの提案として「市内で一番運動場が広い園」にすべきと考える。そのために様々な問題があるのは承知だが、広い運動場を有しているというのは、教育に熱心な保護者から注目される大切な要素である。

答

現在、令和6年度の達成に向けた具体的な方針について検討している。幼稚園施設の利用については、さらに魅力ある認定こども園と

答

多方面から検討を加えるべき案件と考えている。

公民館との一体化については、今後、認定こども園が開園し、その効果も十分に検証したのち、他の公立施設と比較して改善が必要と認められた場合、公民館の長寿命化等協議に併せ、より多方面から検討を加えるべき案件と考えている。

問

10年先、20年先を見据えて、中村地区公民館と認定こども園が複合施設として運営していけるようにハード面の整備を進めては。

答

チャイムを市負担にするか検討する。

本市では、電池式のチャイムは入居者の方に修繕を求めているが、電気式のインターホンについては、市が修繕をしている現状であるため、修

問

市営住宅の修繕について、本市の場合、玄関のインターホンについては市負担だが、チャイムは入居者負担となっているため、市負担に切り替えるべきでは。

答

市による設置は予定していない。

市が設置するとなると、部屋の設備の公平性を保つため、全室に設置する必要がある。全室設置となると、家賃の上昇や既に設置されている方への対応等が困難となることから現時点では市による設置は予定していない。

問

市営住宅の浴槽の常設に向けて、新規入居者は、市負担で浴槽を設置しては。



たなか議員の「もう一言!」

チャイムとインターホンは同じ目的で設置されているのに、チャイムだけ入居者負担なのはどうかと再質問した結果、今後は市負担とする方向で進めるとの答弁をいただきました!

繕負担区分の内容について再検証し、チャイムを市負担に切り替えるか検討する。



現なかむら保育所に北山崎幼稚園を統合し、新たに認定こども園とする。

残された北山崎幼稚園の敷地を全て運動場にしては?

市営住宅の設備

通学路における事故防止策

歩道のない通学路の整備を！

門田 裕一 議員



(答弁)危険箇所7か所のハード対策を実施した



問 全国の通学路には、交通事故対策が必要な危険箇所が7万6404か所ある。この緊急点検は、昨年6月、千葉県八街市において、下校中の児童の列にトラックが衝突し、5名が死傷する痛ましい事故が発生したことを受けて行われた。事故と隣り合わせの通学路があまりにも多く、国は、2023年度までに歩道の整備や信号機の設置などの対策を完了させる方針である。

答 本市においても、歩道のない通学路に対して、子どもたちを事故から守る対策をハード面含め、さらに進める必要があるが、どのように考えているのか。

答 ハード対策の取組としては、毎年実施している「通学路における合同点検」の結果を踏まえ、対策が必要と考え

られる危険箇所へ、カラー舗装、外側線やラバーポールの設置をしている。令和3年度では危険箇所7か所で実施した。現状の対策に加え、今後、生活道路も含めた車両と歩行者の事故が多発している危険な箇所を抽出し、関係課及び関係機関と安全対策に向けた協議を進めたい。



危険箇所の一つである伊予小学校校門前の通学路(カラー舗装後)

問 通学路における合同点検は、どのように取り組んだのか。

答 毎年危険箇所を確認して資料作成している。

毎年4月から6月にかけて、各学校を通して教職員や保護者・見守り隊・

地域の方から得られた危険箇所を確認し、資料作成を行っている。それを基に夏季休業中に道路管理者・警察・交通安全協会・スクールガードリーダー・保護者・学校関係者等が参加して通学路点検を実施し、それぞれの目線で意見を交わして、今後の改善策を講じているのが現状である。

がん対策の取組

問 本市の乳がん検診ではエコー検査の対象が30歳から39歳で40歳以上がマンモグラフィ検査を推奨している。高濃度乳房の方もエコー検査を受けられるように年齢制限を拡充しているか。

答 国の方針により推奨は時期尚早である。

本市の乳がん検診は、国の方針に従い40歳以上の女性にマンモグラフィ

かどた議員の「もう一言！」

北海道苫小牧市では、タダとく健診(特定健診とがん検診を無料で受けられるお得な健診)やプレ特定健診(特定健診が40歳未満の方でも無料で体験できる健診)など、市民の方々が心惹かれる取組を行っています。ぜひ、本市でもがんの早期発見、病気の早期予防のため実現してほしい！



検査を推奨している。高濃度乳房自体は病気ではないものの、発見し難い病変を見つける有効な手法の一つが乳房超音波検査であるが、国では、高濃度乳房の方の検診等に関し、推奨検査方法を定めることは時期尚早としているところである。そのため、本市においてもマンモグラフィ検査と乳房超音波検査等の併用を実施・推奨するには至っていないが、今後も、国や県の動向を注視するとともに、情報収集と検討を重ね、適切な支援につなげたい。

新型コロナウイルス感染症ワクチン接種 国に見直しの提言を！

森川 建司 議員



**(答弁) 国家レベルの問題であり、
提言は困難である**

問

ワクチン接種後の死亡者が5月13日までに1710名と極めて異常である。国への報告は担当医に任されており、報告されない場合が多いことからワクチン接種による死亡者実数は報告の10倍に上るとされる。しかし、国は接種と死亡の因果関係を認めず救済していない。

本市にも接種当日に死亡者が出ており、加えて国がワクチンデータの誤り(接種暦の未記入者を未接種者に計上)を認めたことでワクチン接種の効果が疑問視される事態となっている。

5月24日発表の人口動態統計3月の速報値(死亡者が昨年より2万人増加)からは、ワクチン接種によるものとは推測される。

副反応による事例を直視し、ワクチン接種を一度中断するよう国に見直しの提言をすべきでは。

答

ワクチン接種と死亡の因果関係については、専門機関の評価によるものであり、評価結果の公表も国の責務であることから、市民への周知は、引き続き厚労省ホームページへの案内をもって対応する。本市における厚労省への副反応の通知や報告及び予防接種健康被害救済制度の対象となった接種後の死亡者・重症者事案は現時点ではない。ワクチンデータの修正問題について、国からの通知や説明は現時点ではなく、本市事業への影響は把握していない。

人口動態統計の評価については、その背景には様々な要因が考えられ、個別に把握することは困難であるため、市が評価することはできない。

コロナ対策は、国家レベルでなければ解決できない重大な問題で、本市が独自の判断で国へ提言することは困難である。

学校、幼稚園等におけるマスクの着用

問

熱中症予防の観点から厚労省より、マスクを外すよう通知が出ているが、全国各地で熱中症患者の搬送が相次いでいる。マスクは本来、しない方が健全であり、特に成長期の児童生徒にとって望ましいことは自明である。我々大人が子どもたちに本来あるべき環境を整えるのが責務である。その観点から、登下校、体育の授業は、マスクを外すよう指導を強化しては。また、学校の指導が家族に理解できるよう文書などにより周知徹底しては。

答

条件によってマスクを外す指導を行っている。

国からの通知に基づき教育委員会から保護者宛てに文書を配布し、協力をお願いするとともに、保健だより・ホームページ等も活用し、熱中症対策やマスク着用の考え方についてご理解いただくよう努めている。

具体的には、体育の授業や運動部活動・登下校等のマスク着用が不要とされる場合で、条件が整えばマスクをしない指導に切り換えている。特に登下校時は、児童生徒の判断に委ねるところもあったが、現在は十分な間隔があつて、会話を控えた屋外ではマスクを外す指導を行っている。

問

マスクの有害性の認識等の対応は。

答

国や県の方針に基づいて対応する。

専門家会議含め様々な意見が散在しており、国や県の方針に基づいて対応する。状況によってはマスクを外すこと、選択の機会を設定すること、事情がある児童生徒に配慮して着用を求めめること等、適宜対応を切り替えて指導する考えである。

市道宮田東新川線(避難経路)の整備 その後の進捗状況は？



金澤 功 議員

(答弁)関係者と協議を進めながら調整する



問 昨年の9月議会で市道宮田東新川線(伊予農西側)について、避難経路への整備として、裏門を設置すれば、校舎への避難距離が約200m短縮できると質問した。それに加え、裏門前の校舎は4階建てで、収容人員が正門前(3階建て)と比較すると、約1.5倍の収容が可能と考えられる。まさしく分散避難となり、緊急時の避難の混乱が解消される。

答 この重要避難路の整備は、災害対策予算で緊急的に行うことが妥当だと考えられるが、その後の進捗状況は。

答 水路の暗渠化について、維持管理上の問題から開渠が基本であることに加えて、暗渠化により暗渠部出入口付近で浸水等の被害が生じることにも心配されるため、現時点においても、慎重な対応が求められる課題

と認識している。

裏門として学校西側へ新たな入口を設置することで、より避難経路の選択肢が増えることや避難時間の短縮が見込まれ、短時間で多くの避難者の受け入れが期待できる。

今後、学校をはじめ施設の設置者である県と協議を進め、その結果を踏まえて、水路上の橋の設置についても、市道及び水路の占用等関係課と調整する。

問 伊予農東側のブロック塀は、かなりの高さがあるうえに2段の増積みがある。控え壁やかさ木がなく、ひび割れ、損傷があり、特に国道の歩道側に傾いているため、災害避難時に倒れると特に危険である。県と協議しては。

答 県に改善の要望があった旨を伝えたい。

同校は県有施設であることから、関係機関に市

議会一般質問で改善の要望があった旨、伝えたい。

問 昨年の6月議会で、「3階建て以上の津波避難ビルの指定を推進しては」と質問したが、その後の進捗状況は。

答 灘町地区で民間施設1棟が登録されている。

ホームページ上で津波避難ビルの登録を募集し、現在、灘町地区で民間施設1棟が登録されている状況である。また、下吾川地区の1棟は、指定の申し出をいただいているため、今後、避難時の開錠に関する対応等、円滑な利用について調整を行う。さらに、可能性のある建物を調査したところ、市内には3階以上の建物が約120棟あり、引き続き指定を推進する。

市内スポーツ少年団の活動支援を

問 貴重なスポーツ少年団の活動の危機

に接し、市や学校からの支援が必要と思われる。少年団自体を総合型地域スポーツクラブへ移行させるなど、中学校部活動の地域での支援やその受け皿となり得る「新たな地域スポーツ体制」を模索する必要があるのでは。

答 どのような支援が行えるか検討を進めたい。

今後のスポーツ少年団については、「総合型地域スポーツクラブ」への移行や、「運動部活動の地域移行」など、様々な事案に対応しなければならぬと捉えており、どのような支援が行えるか検討を進めたい。

かなざわ議員の「もう一言！」

スポーツ少年団は、協調性や創造性を養い社会のルールや思いやりの心を学ぶことも地域づくりに貢献するものと感じています。学校では体験できない貴重な時間を過ごすことができる、教育を補填する機関であり、必要不可欠なものと考えます。



どうなるの？ IYO 夢みらい館前広場 完成予定はいつ頃？

川口 和代 議員



録画映像
はコチラ



(答弁) 令和6年度末を予定している

問

ウエルピア伊予へ伊予郵便局移転工事が始まり、市民にとっては、郵便局跡地の玄関前広場がどのようになるのか関心が高い。完成予定はいつ頃で、広場に対する提案の余地は。

答

玄関前のエントランスとして、施設本体の実設計画の時点で作製している完成予想図を基に広場と駐車場を主体に詳細設計を進める予定である。

郵便局移転後、令和5年度に用地の取得と広場の詳細設計を行い、令和6年度に整備を実施し、完成は、令和6年度末を予定している。

問

直営から指定管理に切り替える時期は、玄関広場が完成してからでは遅いのか。市と指定管理の参画協働についての考えは。

答

令和5年4月から導入し、民間の視点も加えたい。

多様化する住民ニーズに対応したきめ細やかな質の高い事業やサービスを提供するには、早期に指定管理制度を導入すべきとの考えから令和5年4月から導入する。市民の参画協働についても民間事業者の視点を加え、発展させていきたい。指定管理者による運営が開始しても、運営状況や利用状況などの確認を常々行い、市民の皆様が繰り返し訪れたくなるような、居心地のよい施設となるよう努める。



伊予郵便局移転後における IYO 夢みらい館前広場の完成予想図

多方面から伊予市を
アピール

問

令和5年1月に法人化を目指す伊予市観光物産協会を「動く観光物産協会」へ、との提案をする。具体的には、観光案内の車内に伊予市を紹介するチラシやブランド産品を載せ、市内外のイベントに出掛ける際に積極的に市の魅力をアピールしては。

答

観光協会の判断に委ねられる。

市をアピールする手段として効果が大きいと思われるが、観光協会の法人化が最重要案件である。設立後の検討になると思うが、観光協会の判断に委ねられる。

問

ふるさと納税の返礼品が地元でしか使えない電子ギフトである「旅先納税」や返礼品に工芸品や体験券を加えてはどうか。

答

費用対効果等も含め、調査研究する。

旅先納税については、スマートフォンひとつで旅先で簡単にふるさと納税ができ、納税額のアップも期待できるが、導入には一定のインフラ整備も必要なため、費用対効果等も含め調査研究する。また、ふるさと納税制度の推進に関する協定を締結した「(株)フレンドシップえひめ」も有効に活用し、体験型返礼品も選択肢の一つに加える。

かわぐち議員の「もう一言！」



伊予市オリジナルのSDGsロゴマーク

今回の質問では、そのほかに、
・私のSDGs宣言
・宅配ボックス購入費補助
・体験学習できる修学旅行の誘致
などを提案しました！





政務活動費を公開します!

市ホームページも
ご覧ください!

令和3年度(3年4月~4年3月)における議員別(第5期)の政務活動費の支出内訳を公開します

[令和4年4月現在]

市	交付対象	交付額(年額)
松山市	議員	1,224,000円
今治市	会派/議員	360,000円
四国中央市	議員	240,000円
新居浜市	会派	216,000円
西条市	会派/議員	180,000円
東温市	議員	180,000円
八幡浜市	会派/議員	180,000円
西予市	会派/議員	120,000円
宇和島市	会派/議員	120,000円
伊予市	議員	120,000円

大洲市は、交付なし。

○県内11市の交付額は?

※市ホームページで議員個人の収支報告書と領収書などの関係書類を公開しています。

○政務活動費とは?
地方自治法並びに市の条例に基づき、議員の調査研究その他の活動に役立つために必要な経費の一部として交付されるもので、本市は、1人当たり年額12万円を交付しています。
政務活動費は、主に資料購入費、広報費、研修費として使用されています。

令和3年度 政務活動費収支一覧表

(単位:円)

議席番号	氏名	交付額A	執行額B	差引額A-B	戻入額※	支出科目									
						調査研究費	研修費	広報費	広聴費	要請陳情活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	人件費	事務所費
1	田中慎之介	110,000	123,349	△13,349	0	7,659		107,770					7,920		
2	金澤 功	110,000	47,600	62,400	62,400	7,659							39,941		
3	正岡 満	110,000	102,302	7,698	7,698			28,700				51,408	22,194		
4	森川建司	120,000	100,722	19,278	19,278	7,659		15,400					77,663		
5	吉久俊介	120,000	38,620	81,380	81,380		38,620								
6	川口和代	120,000	128,180	△8,180	0		38,180						90,000		
7	向井哲哉	120,000	128,330	△8,330	0	90,160	38,170								
8	平岡清樹	120,000	120,731	△731	0			120,731							
9	大野鎮司	120,000	50,466	69,534	69,534		38,170					7,164	5,132		
10	高田浩司	120,000	52,514	67,486	67,486								52,514		
11	門田裕一	120,000	113,521	6,479	6,479		38,170	35,120				11,494	28,737		
12	北橋豊作	120,000	133,950	△13,950	0		53,530						80,420		
13	日野猛仁	120,000	44,665	75,335	75,335								44,665		
14	谷本勝俊	120,000	139,876	△19,876	0		81,796						58,080		
15	佐川秋夫	120,000	0	120,000	120,000										
16	武智 実	120,000	0	120,000	120,000										
17	田中 弘	120,000	222,800	△102,800	0		81,794	141,006							
	合計17名	2,010,000			629,590	113,137	408,430	448,727	0	0	0	70,066	507,266	0	0

※交付額よりも支出額の多い議員は、戻入額を0と表記

next いよ市民議会

第二弾 女性議会

8.25(木)

9:30~12:00

伊予市議場(市役所5階)

伊予市内在住の10人が一般質問!

ぜひ、傍聴に来てください!

どんな意見が出るか楽しみですね!



かわぐち委員



令和4年度 産業建設委員会 行政視察報告

先進地から学びそして提言へ!



私たち6人で先進地視察してきました!

もりかわ委員長

〔視察先①〕

福岡県 宗像市

(人口)96,931人
(世帯)44,078世帯
(令和4年4月末現在)

〔日程〕令和4年5月18日(水)

〔調査項目〕

- ①道の駅むなかたについて
- ②空家対策事業について



かわぐち副委員長



たなか(弘)委員



さたはし委員



おほ委員



まさおか委員

視察研修を終えて…

①道の駅むなかたについて

道の駅むなかたは、県内で有数の敷地面積(約3,000㎡)を誇り、九州で一番の売上げ(約17億円)を誇っている。広大な駐車場と鮮魚を中心とした充実の品揃いである。また、イベントやSNSをうまく活用しており、本市でも参考となる取組であった。

②空家対策事業について

宗像市の空家対策の取組として、平成28年に市全域を対象とした調査を実施し、情報のデータベース化、略式代執行などを行い、宗像市空家等対策計画を策定した。「一般社団法人住マイむなかた(住宅に関する「誰もが」「いつでも」「安心して」相談できる公的な活動を展開している)」の働きが非常に大きく、本市も相談体制の強化が必要と感じた。

〔視察先②〕

山口県 周南市

(人口)138,718人
(世帯)67,979世帯
(令和4年4月末現在)

〔日程〕

令和4年5月19日(木)

〔調査項目〕

- ①道の駅ソレーネ周南について
- ②公共施設再配置の取組について

視察研修を終えて…

①道の駅ソレーネ周南について

ソレーネとは山口弁で「そうだね」との意味。国道2号線沿いでインターからも近く立地条件が整っている。全館24時間営業でコンビニも併設しており、特徴としては、「防災道の駅」として地域の防災機能を備えていることであった。

②公共施設再配置の取組について

周南市公共施設白書を作成し、市民への啓発にマンガを活用するなど、誰もが分かりやすく関心を示す内容に仕上げている。本市にはない「地域別計画(周辺施設の集約化・複合化・機能統合する計画)」を提案したい。



宗像市での研修の様子(写真左)。とにかく広大な駐車場を誇っていた道の駅むなかた(写真右)。



道の駅ソレーネ内で研修を行った(写真左)。オリジナル商品の多さにも驚いた道の駅ソレーネ(写真右)。

きらきら部活 い〜よ 第3回



むかい委員

正副キャプテン(男・女)にインタビューしました！(6/27取材)

伊予中学校 ソフトテニス部 県大会出場を男女一緒に叶えました！



地区大会準優勝(女子)



地区大会優勝(男子)

部員58人：男子31人(写真右)・女子27人(写真左) / 活動日：平日は4日、土・日いずれかの半日

●部活の目標は？

(男子) 県大会団体ベスト4・個人ベスト8！
(女子) 常に自分らしいプレーができるようにすること！

●部として大事にしていることは？

(男子) 言われたことはすぐにやること。失敗しても下を向かず、理由をよく考えること。応援はとも大切なのでしっかりと声を出すこと。
(女子) 仲良く絆を大切にしていること。年上、年下関係なく良いことも悪いこともお互い注意し合えるようにしていること。

●部としての自慢は？

(男子・女子) 部員数がとても多いこと。でもコートは6面もあるので大人数でも練習できること。
●高校に入ったら何がしたい？
(男子キャプテン) やっぱ硬式テニス部に入りた
い！
(女子キャプテン) テニス

部に入って、全国で活躍できる選手になる！

●議会や議員って知ってる？

(男子) 偉い人っぽいです(笑)。あと、男性が多いイメージです。
(女子) うーん…(困る) 地元の議員さんは少し知っています。議員さんが市のためにいろいろ活動してくれているのは知っています。

★テニスコートは、水はけが悪く、大雨のあと何日も練習できないので直してほしいと切実なお願いをされました。早速、市に確認してみます！

★顧問の先生から一言！

生徒にはソフトテニスを通して仲間と協力することの楽しさや、最後まで諦めない心をもつ大切さに気づいてもらえたらと思っています。また、私たちがソフトテニスを

続けられるのは、保護者の方々や地域の方々から支えられているからです。いつもありがとうございます。

(男子ソフトテニス部顧問 青木先生)

仲間を思いやり、真摯にテニスに向き合ってきた3年生。このメンバーだからこそ、県総体出場を叶えることができたのだと思います。応援してください。感謝の気持ちを大切に、チーム一丸となって県総体を戦い抜きましょう。(女子ソフトテニス部顧問 寺田先生)



池内キャプテン

ファインダー越しに映る生徒たちのボールを追う真剣な姿はとて迫力がありました！



近藤キャプテン

取材するむかい委員

編集後記

議会広報の役割は、伊予市議会の活動(議決・監視・政策立案等)を市民に分かりやすく伝えるとともに多様な市民の声を議会の審議・議決等に反映させることにあります。今後とも、議会だよりを通じて議会と住民との意思疎通が図れるよう情報発信していきます。

さて、ロシアのウクライナ侵攻は、我々日本人に数多くのことを学ばせてくれました。その第一が「自分の国は自分で守る」という国民意思の必要性でした。戦後軽視されてきた家族の絆、郷土愛、愛国心を取り戻すよう、市民・国民自身の意識改革が求められています。市議会も全力で啓蒙していきます。

議会広報調査特別委員会

〔委員長〕森川建司 〔副委員長〕大野鎮司
〔委員〕田中慎之介 吉久俊介 川口和代 向井哲哉



もりかわ委員